

基礎研
レター図表でみる世界経済
(過去半世紀の経済発展編)

～米中新冷戦に直面した今だからこそ、米ソ冷戦とその
後 30 年の経済発展を振り返り、米中新冷戦に備えよう！

経済研究部 上席研究員 三尾 幸吉郎
(03)3512-1834 mio@nli-research.co.jp

1——世界で最も豊かな国はどこ？

現在世界で最も経済的に豊かな国はどこなのだろうか。経済的な豊かさを表す代表的な指標といえ
ば一人当たり GDP である。経済的な規模を表す国内総生産 (GDP) を、その国地域に属する人口
で割り算することで求められる。モノやサービスを生み出す「生産」という概念と所得や幸福度など
を計る「豊かさ」という概念の間には次元の違いがある。しかし、マクロ経済学上は「三面等価」と
いう原則があり、「生産面」から見た経済的規模は「支出面」や「所得分配面」から見た経済的規模と
ほぼ一致するように計算されている。したがって、一人当たり GDP は、その国地域の人々の平均的
な所得水準がどの程度かを示す指標ともなり、GDP 統計に含まれない幸福度などの「豊かさ」は反
映できないとはいえ、経済的な「豊かさ」を計るには簡単で便利な指標といえるだろう。

世界各国地域の一人当たり GDP のトップ 30 を見ると (図表-1)、米国は約 6.3 万ドルで世界第 9
位、西側に属した日本は約 3.9 万ドルで第 26 位、同じくドイツは第 18 位、フランスは第 21 位、英国
は第 22 位、イタリアは第 27 位、カナダも第 20 位と、米ソ冷戦で資本主義陣営 (西側) に属した主要
先進国 (G7) はすべてランクインしている。一方、米ソ冷戦で共産主義陣営 (東側) の盟主だったロ
シアは約 1.1 万ドルで第 65 位、東側に属していたハンガリーは約 1.6 万ドルで第 54 位、ポーランド
は約 1.5 万ドルで第 59 位とランク外に甘んじている。また、世界第 2 位の経済大国である中国は約
9,600 ドルで第 72 位に位置しており、人口が 13 億人を超える巨大なインドも約 2,000 ドルで第 144
位に留まっている。

なお、国土が小さく人口も少ない国地域が高位にあるのも目立つ。世界第 1 位のルクセンブルグは
ドイツとフランスに挟まれた人口約 60 万人の小国だが、欧州大陸における金融や情報通信の拠点 (ハ
ブ) として発展してきた。第 3 位のマカオ (中国の特別行政区) は珠江デルタを挟んで香港の反対側
に位置する人口約 70 万人の小国だが、カジノを中核とする観光業で発展してきた。第 7 位のカタール
はペルシャ湾に位置する人口約 2 百万人の小国だが、原油など天然資源に恵まれただけでなく、首都
ドーハに本社を置くアルジャジーラを核に情報通信で中東におけるハブ機能を果たしている。第 8 位

のシンガポールも人口 600 万人弱の小国だが、アジアにおける貿易や金融のハブとして発展してきた。

それでは、どのような経緯でこのようなランキングとなったのだろうか。米ソ冷戦の渦中にあった 1970 年から現在に至るまで半世紀に及ぶ歴史を、1970 年からソ連崩壊までの約 20 年とその後の約 30 年に分けた上で振り返ってみることとしたい。

(図表-1)

世界の一人当たりGDP トップ30(2018年)

順位	国・地域名	金額 (米ドル)	順位	国・地域名	金額 (米ドル)	順位	国・地域名	金額 (米ドル)
1	ルクセンブルグ	115,536	11	オーストラリア	56,420	21	フランス	42,953
2	スイス	83,162	12	スウェーデン	54,356	22	英国	42,580
3	マカオ(中国)	81,728	13	オランダ	53,228	23	イスラエル	41,728
4	ノルウェー	81,550	14	オーストリア	51,344	24	ニュージーランド	41,205
5	アイルランド	78,335	15	フィンランド	49,738	25	UAE	39,709
6	アイスランド	74,515	16	サンマリノ	48,948	26	日本	39,304
7	カタール	70,379	17	香港(中国)	48,451	27	イタリア	34,321
8	シンガポール	64,579	18	ドイツ	47,662	28	韓国	33,320
9	米国	62,869	19	ベルギー	46,696	29	バハマ	32,997
10	デンマーク	60,897	20	カナダ	46,290	30	プエルトリコ	31,603

(資料) 国際通貨基金(IMF)のデータを元に作成

2——1970 年からソ連崩壊までの経済発展

今から半世紀前の 1970 年、第二次世界大戦終結から四半世紀を経た世界は米ソ冷戦の渦中にあった。第二次世界大戦後、マーシャル・プラン¹を主導した米国は欧州の戦後復興を強力に後押しするとともに、自国通貨と金との交換性を維持してブレトン・ウッズ体制²を支える役割を果たし、西側陣営の盟主となっていた。一方、マーシャル・プランを拒否したソビエト連邦(ソ連)は、東欧諸国などを衛星国とする経済相互援助会議³(Council for Mutual Economic Assistance、COMECON)で対抗し、東側陣営の盟主となっていた。そして、安全保障面では、西側陣営の北大西洋条約機構(North Atlantic Treaty Organization、NATO)に対して東側陣営はワルシャワ条約機構⁴(Warsaw Pact Organization、WP0)で対峙、自由・民主主義かマルクス・レーニン主義かのイデオロギー論争を繰り広げ、両陣営の

¹ 第二次世界大戦後 1947 年、米国の国務長官だったジョージ・マーシャルが提唱した「欧州復興計画 (European Recovery Program)」である。米国がこの計画を実施した背景には、連合国間では「ドイツが潜在的な戦力となりうる科学技術力や重工業を保有している限り世界平和はあり得ない」との懸念があったものの、勢いづくソ連を封じ込めるにはドイツ経済の再興が必要との判断があったとされる。

² 第二次世界大戦後半の 1944 年、米国のニューハンプシャー州の保養地ブレトン・ウッズで開かれた連合国通貨金融会議で「ブレトン・ウッズ協定 (Bretton Woods Agreements)」が締結された。1945 年には「国際通貨基金協定」が発効し、米ドルと金との交換性を保証することで、米ドルと各国通貨の交換比率を一定に保ち (米ドル基軸の固定為替相場制)、戦後の西側陣営の経済復興を支えたとされる。

³ 当初の加盟国は、ソ連、ポーランド、チェコスロバキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアの 6 カ国。その後すぐにアルバニアが加盟したのに続いて、東ドイツ (1950 年)、モンゴル (1962 年)、キューバ (1972 年)、ベトナム (1978 年) が加盟することとなった (アルバニアは 1962 年に事実上脱退)。また、準加盟国としてユーゴスラビア、非社会主義協力国としてフィンランド、イラク、メキシコ、オプザバーとしてアンゴラ、エチオピア、南イエメン、モザンビーク、ラオス、中国、北朝鮮が参加したが、中国と北朝鮮は途中から不参加となった。1991 年 6 月に解散。基本的な構図としては、ソ連が第一次産品 (原油やガスなど) を加盟国に供給し、その対価として完成品 (農産物、工業製品、消費財など) を受け取るという貿易構造だったとされる。

⁴ 加盟国は、ソ連、ポーランド、東ドイツ、チェコスロバキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、アルバニアの 8 カ国 (アルバニアは 1968 年に脱退)。設立は 1955 年、1991 年に解散。

間の経済交流はほぼ遮断された状態だった。

まずは当時（1970 年）の一人当たり GDP の水準を確認しておこう。西側陣営の主要国を見ると、トップは米国の 5,121 ドルで、次いでフランス、ドイツ、英国、日本の順番となっており、いずれも米国の半分前後の水準に位置していた（図表-2）。一方、東側陣営の主要国を見ると、トップはソ連の 1,788 ドルで、次いでポーランド、ハンガリーの順番となっており、いずれもソ連の半分程度の水準だった。また、東西両陣営の盟主であった米ソを比較すると、米国はソ連の 3 倍弱の水準となっていた。なお、中ソ国境紛争（1969 年）でソ連との関係が悪化し米国への接近（1972 年には米中共同声明）を図っていた中国は 112 ドルと極めて貧しい国だった。

その後、ソ連では 1985 年にゴルバチョフが共産党の書記長に就任し、ペレストロイカ（再構築）が始まった。当初は、政治面で共産党による一党支配や東側衛星国に対するソ連の指導を維持した上で、指令型計画経済（Command Economy）から市場経済（Market Economy）へ転換しようとする経済面の改革に主眼があったが、経済面の改革が中途半端な段階だった中で、民主的選挙や大統領制の導入など政治面の改革が進行し、1991 年にはソ連が崩壊する結末となった。1970 年からソ連崩壊の前年（1990 年）までの一人当たり GDP の推移を見ると、東側陣営の盟主だったソ連の伸びは年平均 2.1%で、西側陣営に属した主要国の伸びを大きく下回った（図表-4）。1990 年時点の一人当たり GDP の水準を見ても、ソ連は西側陣営の盟主だった米国の 10 分の 1 程度まで落ち込んでいた（図表-3）。また、東側陣営に属していたハンガリーでは、早くも 1968 年に経営の自主判断が取り入れられ、農業改革や工業化がいち早く進展したことから、一人当たり GDP の伸びは年平均 9.2%と、東側陣営の中では極めて高かった（図表-4）。他方、同じくポーランドでは 1970 年代前半には西側陣営からの対外債務や技術導入で高成長を遂げた時期もあったが、石油危機で対外債務の返済計画に狂いが生じると、ストライキや暴動が頻発するなど政治経済が混乱、一人当たり GDP の伸びは年平均 3.5%に留まった（図表-4）。

一方、1970～1990 年の西側陣営では、米国が 1971 年に自国通貨と金との兌換を停止（ニクソン・ショック）し、固定為替相場制から変動為替相場制へと段階的に移行していったため、ブレトン・ウッズ体制はその役割を終えることとなった。その後、西側陣営では、石油危機など米国だけでは対応できない問題を話し合うべく、1975 年には第一回目の主要先進国首脳会議（当時は G5、現在の G7）を開催し、その後は“集団指導体制”のようになり、1985 年には過度な米ドル高を是正することで合意（プラザ合意）するなど、西側陣営の政策協調の場として機能するようになっていた。しかし、基本的に西側陣営の盟主は米国のままだった。経済政策に関しても、1980 年前後に「英国病⁵」を克服しようと動き出したサッチャー元英首相や、米国のレーガン元大統領が「新自由主義（Neo Liberalism）⁶」の経済政策に舵を切る一方、フランスではミッテラン元大統領が公共投資を増やし国有化を推進するなど一枚岩ではなく、小さな政府で自由を重んじる「新自由主義」と、大きな政府で人権や平等など社会的公正を重んじる「社会自由主義（Social Liberalism）」の間で揺れ動いた面はあるものの、基本的に

⁵ 基幹産業を国有化し、「ゆりかごから墓場まで」と称される充実した社会保障制度を整えたで、国民には重い社会保障負担がのしかかるとともに勤労意欲を失うことになり、経済活動が停滞した現象のことを指す。

⁶ 政治的には「新保守主義（Neo-Conservatism、ネオコン）」と呼ばれる政治思想を採用し、国益よりも自由・民主主義のイデオロギーを重視し、それを世界に広げるためには武力介入も辞さないスタンスを取った。

は市場メカニズムを生かすことで一人当たりGDPは右肩上がりで上昇した⁷。なお、そのころの成長エンジンは西側陣営内で進展し始めたグローバリゼーションだった。1970年から1990年までの一人当たりGDPの推移を見ると、西側陣営の盟主だった米国が年平均7.9%、西側陣営に属した日本が同13.4%、同じく英国が同11.1%、同じくドイツが同11.1%、同じくフランスが同10.7%だった(図表-4)。特筆すべきは米国の伸びよりも欧州や日本の方が高かった点である。1970年に米国の半分前後に留まっていた欧州の一人当たりGDPは1990年には9割前後まで近づき、1985年のプラザ合意で自国通貨が米ドルに対して大幅に値上がりした日本は米国を超えることとなった(図表-3、5)。

(図表-2)

東西主要国の一人当たりGDP(1970年)

	順位	国・地域名	金額 (米ドル)
西側	3	米国	5,121
	21	フランス	2,853
	23	ドイツ	2,737
	29	英国	2,349
	34	日本	2,026
東側	38	ソ連	1,788
	64	ポーランド	866
	79	ハンガリー	616
中立	163	中国	112

(資料) 国際連合のデータを元に作成

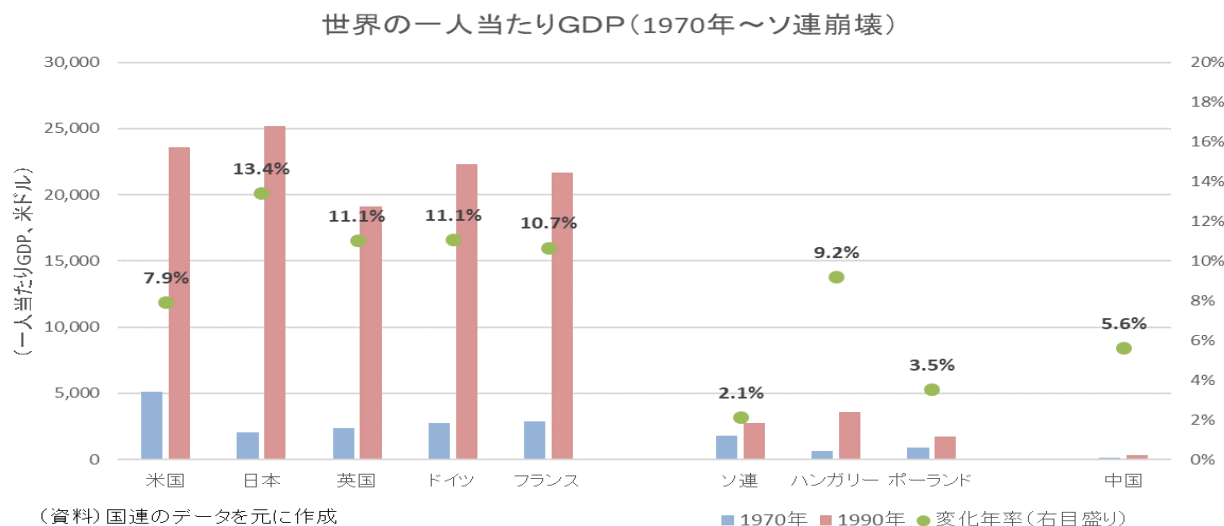
(図表-3)

旧東西主要国の一人当たりGDP(1990年)

	順位	国・地域名	金額 (米ドル)
西側	13	日本	25,160
	16	米国	23,614
	17	ドイツ	22,308
	18	フランス	21,685
	25	英国	19,118
東側	75	ハンガリー	3,583
	85	ソ連	2,736
	108	ポーランド	1,738
中立	189	中国	337

(資料) 国際連合のデータを元に作成

(図表-4)



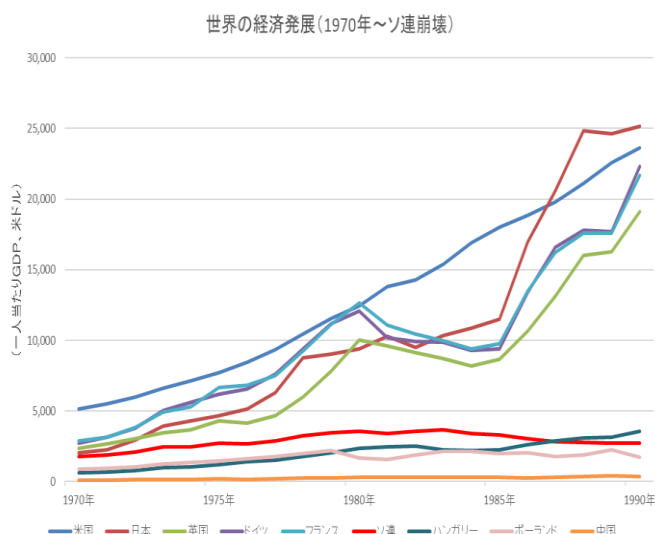
また、1978年に改革開放に舵を切った中国では、一人当たりGDPが1990年時点でも337ドルに

⁷ 「新自由主義」と「社会自由主義」の問題に関しては、欧州連合(EU)がリスボン条約などでも掲げられた「社会的市場経済(Social Market Economy)」や「国家資本主義」なども含めて、次回以降の「図表でみる世界経済」で改めて取り上げる予定である。

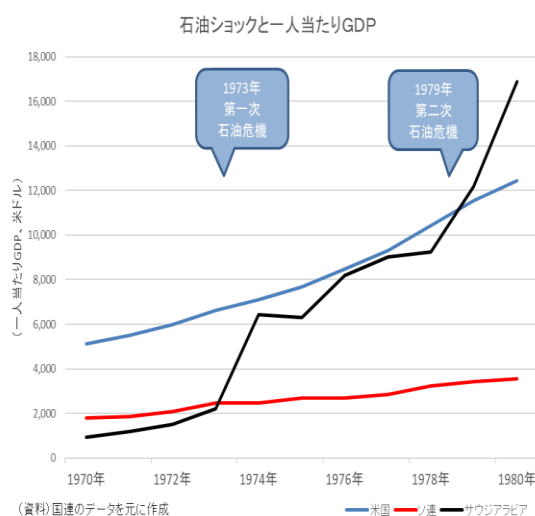
留まっていた。1970 年の 112 ドルと比べれば 3 倍になったとはいえ、米国と比べると 70 分の 1、日本と比べると 75 分の 1 の水準であり、崩壊寸前の状態だったソ連と比べても 8 分の 1 しかないという極めて貧しい状況にあった（図表-3）。今からたかだか 30 年前のことである。

なお、1970 年代には、第 4 次中東戦争を発端とする第一次石油危機（1973 年）と、イラン革命を発端とする第二次石油危機（1979 年）が起きた。この 2 度にわたる石油価格の高騰で、消費国ではインフレが深刻化するとともに、中東などの産油国へ所得が移転することとなった。そして、サウジアラビアの一人当たり GDP が一時は米国を上回ることとなった（図表-6）。なお、当時のソ連は世界の 15～18% を産出する巨大な産油国だったが、西側陣営から輸入していた工業製品も値上がりしたため、その恩恵は小さく、1970 年代の一人当たり GDP の伸びは米国を年平均 2 ポイント程度下回った。

（図表-5）



（図表-6）



3——米ソ冷戦が終結して 30 年の経済発展

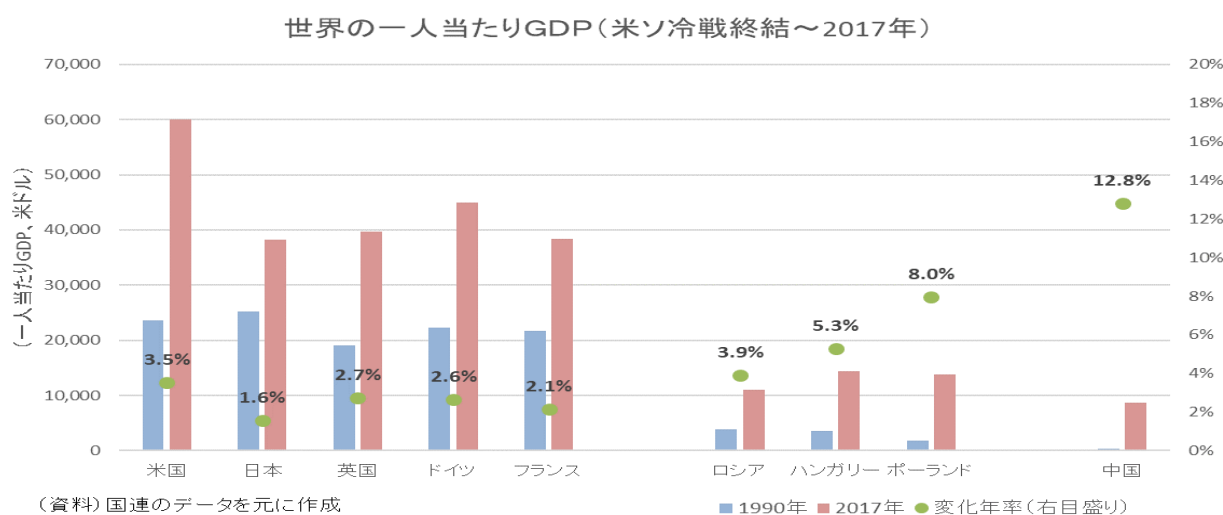
米ソ冷戦終結後の 30 年を振り返ると、旧西側陣営では自由資本主義の暴走とも考えられるバブルの形成とその崩壊が相次いだ。まず、旧西側陣営の盟主だった米国の一人当たり GDP の推移を見ると、2000 年代後半に不動産バブルが崩壊（その発端はサブプライムローン問題）し、金融機関の破綻相次いだため（パリバショックやリーマンショックなど）、一人当たり GDP は一時的に落ち込んだものの、米国政府が債務を拡大し、非伝統的な金融緩和策を始めるなどの非常手段に踏み切って、「百年に一度」とまで言われた危機をしのいだのに加えて、高金利や米ドル基軸の金融覇権を背景に自国通貨の高評価を保ったため、この 30 年の一人当たり GDP の伸びは年平均 3.5% と、緩やかながらも右肩上がりですべて上昇してきている（図表-7、8）。

また、その他の旧西側主要国を見ると、欧州では 2010 年代前半に債務危機に陥り金融システム不安が高まったものの、量的緩和やマイナス金利など非伝統的な金融政策を導入することで、緩やかながらも上昇を維持している。ただし、英国が離脱するなど EU 分裂不安が高まり、自国通貨に対する国際的な評価を下げたため、この 30 年の一人当たり GDP の伸びは年平均 2% 台で、米国より小幅な上

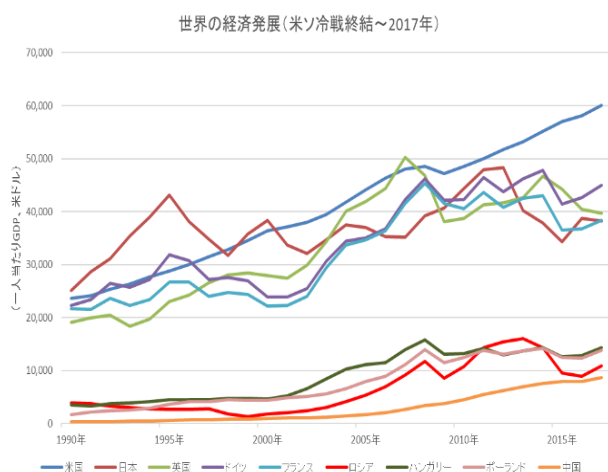
昇に留まっている（図表-7、8）。

なお、日本では、1990年代前半に不動産バブルが崩壊して以降、経済成長（ローカル通貨ベース）が低迷したのに加えて、膨大な不良債権を抱えた金融機関が相次いで破綻することとなった。日本政府が債務を拡大させたことで、一人当たりGDPは一時落ち込んだものの、緩やかながらも上昇を維持している。ただし、「量的・質的金融緩和（異次元緩和）」と呼ばれる非伝統的な金融政策なしには経済成長が保てなくなり、自国通貨に対する国際的な評価を下げたため、この30年の一人当たりGDPの伸びは年平均1.6%と、米国や欧州より小幅な上昇に留まっている（図表-7、8）。

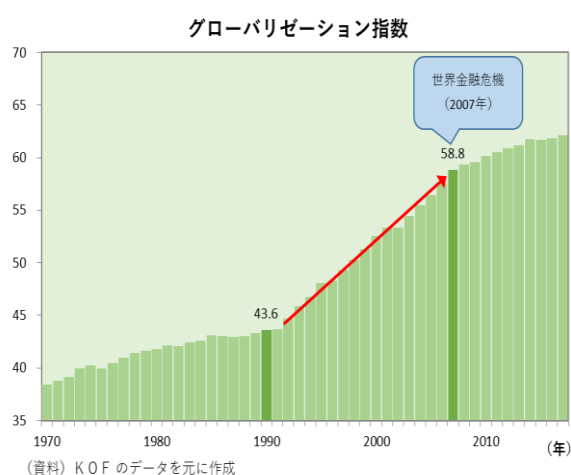
（図表-7）



（図表-8）



（図表-9）



一方、米ソ冷戦が終結した後の旧東側陣営では、旧西側陣営に共通する価値観だった自由・民主主義が流れ込み、大規模な体制転換（Regime Change）が起きた。1991年にソ連が崩壊すると同時に創設が宣言された独立国家共同体⁸（Commonwealth of Independent States、CIS）では、2003年にはジ

⁸ 当初加盟国（1991年12月中）は、ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、中央アジア5カ国（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギ

ジョージアでバラ革命、2004年にはウクライナでオレンジ革命、2005年にはキルギスでチューリップ革命と、独裁政権が倒されて民主化する国が相次ぐこととなった。また、旧西側陣営で進んでいたグローバリゼーションが旧東側陣営に波及して加速し、旧東側陣営や中国などその他の開発途上国の経済発展を促すエンジンとなった。KOFスイス経済研究所 (KOF Swiss Economic Institute) が公表している「グローバリゼーション指数⁹⁾」を見ても米ソ冷戦後に終結加速したことが確認できる(図表-9)。

旧東側陣営に属した主要国を見ると、ロシアでは米国および国際通貨基金 (IMF) が勧めた「ワシントン・コンセンサス¹⁰⁾」にしたがって、「ショック療法 (Shock Therapy)」と呼ばれる急進的な市場経済への移行を試みた。しかし、官僚の汚職や犯罪が蔓延することとなり、また価格統制を廃止したことでハイパーインフレーションが発生、1998年には財政危機に陥るなど問題が続出した。石油などの天然資源に恵まれていたため、旧西側陣営よりはやや高い伸びを示したものの、年平均 3.9% という相対的に低い伸びに留まった(図表-7、8)。また、旧東側陣営に属していたハンガリーは、1989年に共和国に体制転換、1999年にはNATO加盟、2004年にEU加盟を果たした。体制転換後のハンガリーは、対外開放を積極的に進めたため「旧東欧の優等生」と呼ばれたこともあったが、EU内などの多国籍企業による投資が牽引役で国内企業は政府の発注や補助金に頼り過ぎて起業機運が高まらないという問題を抱えており、1990年以降の伸びは年平均 5.3% に留まった(図表-7、8)。同じくポーランドでは、1989年に非社会主義政権が成立、1999年にはNATO加盟、2004年にはEU加盟を果たした。1990年代に前述した「ショック療法」を採用したポーランドでは、企業の破綻と失業の急増で当初は混乱したものの、1990年代半ばには経済発展の勢いを取り戻し、一人当たりGDPの伸びは年平均 8.0% と、旧東側陣営の中ではひととき高い伸びを示している。ポーランドは米ソ冷戦終結後の地域間格差是正を目的に設立されたEU構造基金 (Structural Fund) の恩恵を最も受けた国だとされる(図表-7、8)。

また、米ソ冷戦では中立的な立場を取り 1993年に社会主義市場経済に舵を切った中国では、一人当たりGDPの伸びが年平均 12.8% に達し、グローバリゼーションの恩恵を最も多く受けた国だと評価できる(図表-7、8)。そして、中国が採用した国家資本主義的な経済運営に対する評価も同時に高まり「北京コンセンサス¹¹⁾」と称されるようになってきた。これから経済発展しようとする開発途上国にとっては、前述の「ワシントン・コンセンサス」と並び称される経済発展のモデルとなったのである。

以上のように、米ソ冷戦終結後にEU加盟を果たした中東欧諸国は、旧西側陣営の資本を取り入れることで、ドイツやフランスの半分から3分の1程度まで発展できた国が多く、EUに加盟した恩恵は大きかったと言えるだろう。しかし、その中東欧諸国でも、前述のように補助金や多国籍企業に依

ス、タジキスタン、トルクメニスタン)、アルメニア、アゼルバイジャン、モルドバの11カ国、1993年にジョージアが加盟して一時12カ国となったが、その後ウクライナとジョージアが脱退しトルクメニスタンは準加盟国の扱いとなり、現在の正式な加盟国は9カ国。

⁹⁾ グローバリゼーション指数は、経済、社会、政治の3つの側面に関して、それぞれ法律上と事実上の視点からグローバリゼーションの進展度合いを計測した上で、それを算術平均した値である。なお、この値は1から100までの値をとり、大きいほどグローバリゼーションが進んでいることを示す。なお、グローバリゼーションに関しては、その詳細を世界金融危機以降に鈍化した点なども含めて、次回以降の「図表でみる世界経済」で改めて取り上げる予定。

¹⁰⁾ ワシントン・コンセンサスは、1989年にジョン・ウィリアムソンが用いた用語で、米国政府・国際通貨基金・世界銀行などワシントンに本拠を置く機関が推進した開発途上国に対する政策に関する合意。旧東側陣営の国々が市場経済への移行に際し採用したため有名になった。財政規律、自由化、規制緩和、民営化などをキーワードとする政策パッケージである。

¹¹⁾ 北京コンセンサスは、目覚ましい発展を遂げた中国の国家資本主義的な経済発展モデルを表す用語で、無理に民主化や自由化などを求めないことから、「一帯一路沿線国」など政情が不安定な開発途上国に受け入れられ始めている。

存した経済体質から十分に脱却できていないという問題を抱えており、経済発展の持続性には疑問符を付けざるを得ない。一方、旧東側陣営の盟主だったロシアは中東欧諸国に後塵を拝しており、2018年時点の一人当たりGDPは11,289ドルに留まっている（図表-10）。そのロシアでは、ユーコス事件の起きた2006年ごろから民主主義が後退して強権化し、国家資本主義的な経済運営に転換し動き始めた。そして、2014年のクリミア危機に伴い旧西側陣営の諸国から経済制裁を受けたことを背景に、それが本格化してきている。

また、米ソ冷戦終結後の民主主義指数（Index of Democracy）¹²と一人当たりGDPの伸びの関係を見ると（図表-11）、旧東側陣営で一人当たりGDPの伸びが最も高かったのは、共産党による一党独裁の政治体制の下で1986年に「ドイモイ（刷新）路線」を宣言し、市場経済を導入したベトナムだった。ソ連崩壊とほぼ同時に共産党政権が崩壊し民主化を進めた中東欧諸国の一人当たりGDPを見ると、水準という観点では民主化が後退したロシアやCIS諸国を上回っている国が多いものの、伸び率という観点では大きな差異が見られない。そして、CISを中途脱退し民主化を進めたウクライナ（2004年にオレンジ革命、2018年にCIS脱退）やジョージア（2003年にバラ革命、2009年にCIS脱退）の伸びは低迷している。

今後、中国を手本としたようなロシアの国家資本主義的な経済運営が成功する一方、中東欧諸国が多国籍企業頼みから脱却できないような事態になると、旧東側陣営の諸国に留まらず「一带一路」の沿線にある開発途上国などでは、経済発展モデルを「ワシントン・コンセンサス」から「北京コンセンサス」へ切り替えようとする動きが加速しかねないだけに、今後の展開が注目される。そして、これはここもと米中新冷戦が現実味を帯びてきた背景のひとつでもある。

（図表-10）

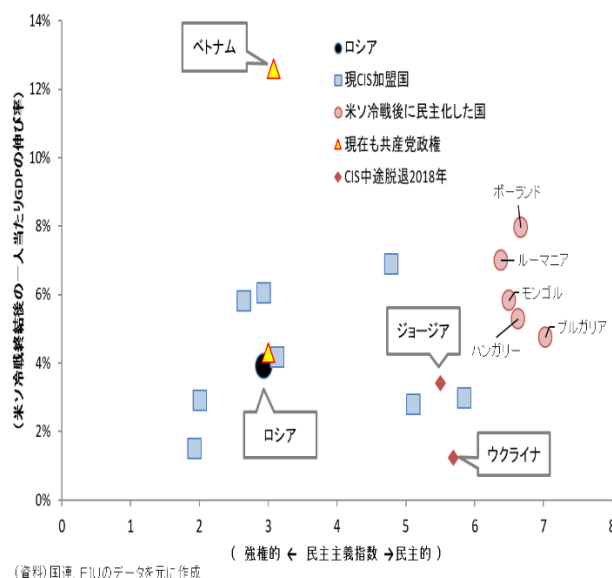
旧東西主要国の一人当たりGDP（2018年）

	順位	国・地域名	金額 (米ドル)
西側	9	米国	62,869
	18	ドイツ	47,662
	21	フランス	42,953
	22	英国	42,580
	26	日本	39,304
東側	54	ハンガリー	16,484
	59	ポーランド	15,426
	65	ロシア	11,289
中立	72	中国	9,580

（資料）国際通貨基金（IMF）のデータを元に作成

（図表-11）

旧東側諸国の民主化と経済発展



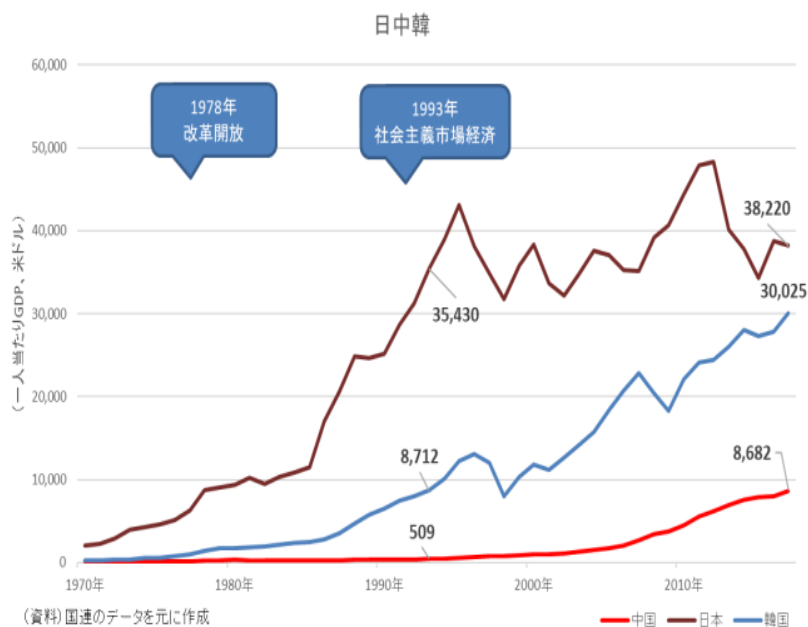
¹² 民主主義指数は、エコノミスト・インテリジェンス・ユニット（The Economist Intelligence Unit）が、世界各国の民主主義レベルを評価し毎年公表している指数で、選挙プロセスなど5つに分類（指標の数は60）した上で、0から10までの段階に評価し、それを算術平均したものである。数値が大きいほど民主化が進んでいることを示す。

4——日本を取り巻くアジアの状況変化

最後に日本を取り巻くアジアにおいて特筆すべき点をいくつかご紹介しよう。

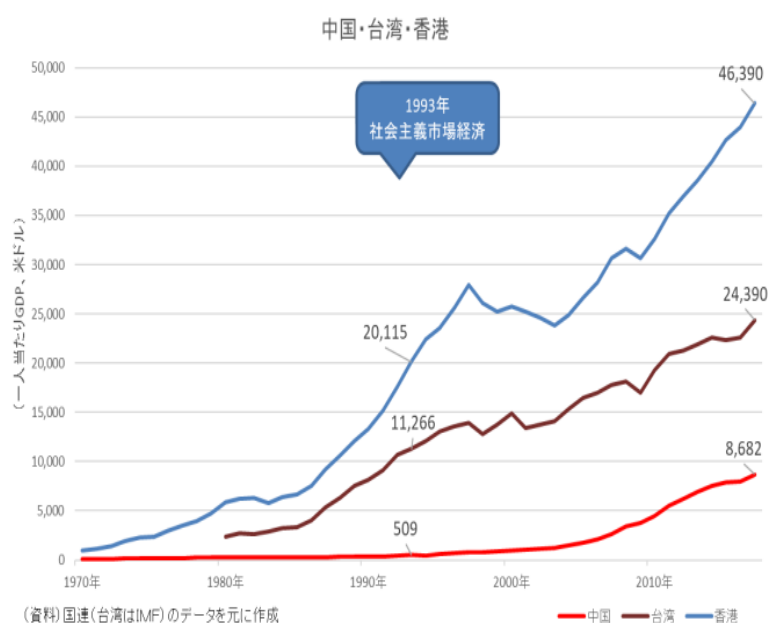
第一に日中韓の関係である (図表-12)

表-12)。米ソ冷戦の渦中にあった1970年、経済的な豊かさを示す日本の一人当たりGDPは突出して高く、韓国と中国は北朝鮮より貧しかった。また、中国が社会主義市場経済に舵を切り国家資本主義的な経済運営を本格化した1993年時点でも、韓国は日本の25%程度、中国は日本の1.5%程度の水準だった。しかし、現在(2017年)では、日本が約3.8万ドル、韓国が約3万ドル、中国が1万ドル弱で、韓国は日本の8割程度、中国は2割程度の水準にある。そして、日中韓関係にも影響し始めている。

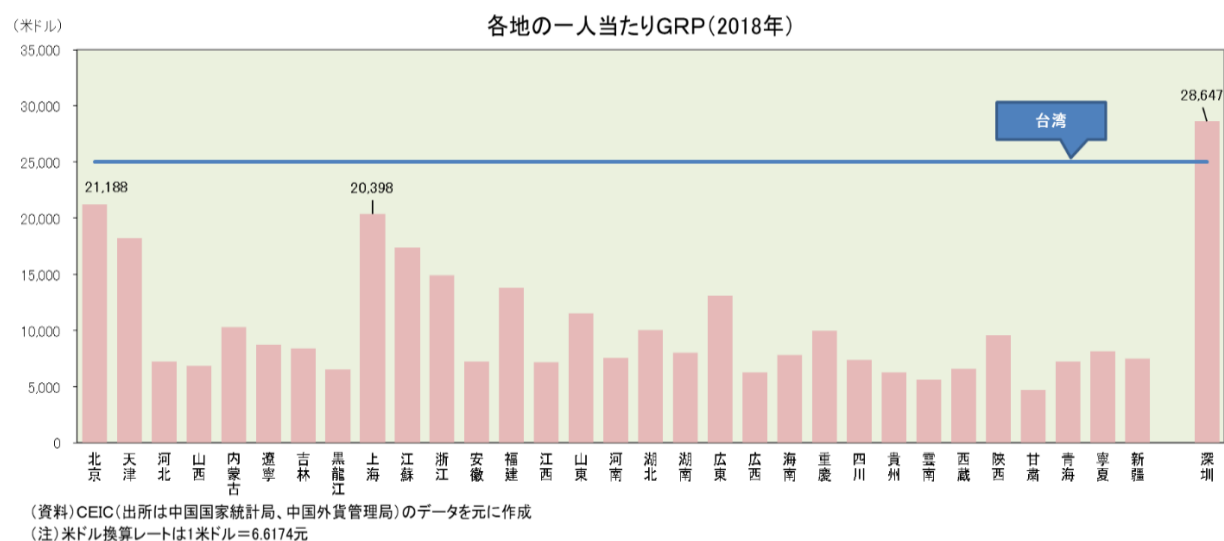


第二に一国二制度の在り方を巡る混乱が後を絶たない中国、香港、台湾の関係が挙げられる (図表-13)。1993年時点では、中国の一人当たりGDPは香港の2.5%、台湾の4.5%で、豊かさの格差は歴然としていた。そして、現在(2017年)でも中国は香港の2割弱とその差はまだ大きい。しかし、台湾と比べると、中国全国では35%程度まで豊かになってきており、全国に先行して発展した北京や上海との差はほとんど無くなり、中国のシリコンバレーと言われる深圳では上回ってきた (図表-14)。中国が台湾を平和的に一国二制度に組み込もうと動きだした背景には、こうした環境変化もある。

(図表-13)

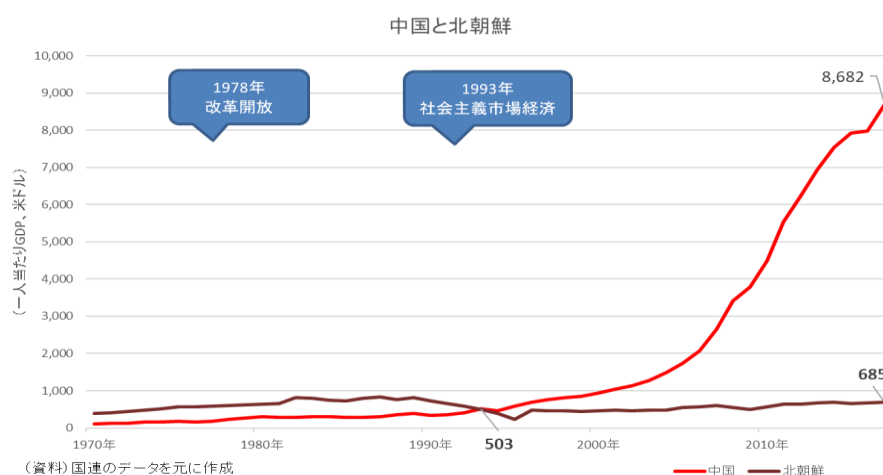


(図表-14)



第三に中国と北朝鮮の関係が挙げられる(図表-15)。1993年時点での一人当たりGDPは、中国と北朝鮮はほぼ同じ500ドル程度だった。その後、改革開放をさらに進め国家資本主義的な経済運営を本格化した中国が急発展を遂げた一方、北朝鮮の経済は停滞を続けたため、中国の一人当たりGDPは北朝鮮の約13倍にもなった。中国が北朝鮮に対して、国を開き改革を進めて、「北京コンセンサス」と称される中国型の国家資本主義的な経済運営に移行するよう勧めている背景には、こうした中国の成功体験がある。

(図表-15)



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。